

平成23年2月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成22年度2月補正

予算案の概要

(2月25日追加提案分)

島根県

第 4 3 0 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 3 . 2 . 2 5 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (16件)	予 算 案 (16件)	5 5	平成 2 2 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 0 号)
		5 6 ～ 6 5	平成 2 2 年度 島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 9 特 別 会 計 補 正 予 算
		<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%;">5 6 公債管理</div> <div style="width: 33%;">5 7 証紙</div> <div style="width: 33%;">5 9 母子寡婦福祉資金</div> <div style="width: 33%;">5 8 あさひ社会復帰促進センター診療所</div> <div style="width: 33%;">6 1 中小企業近代化資金</div> <div style="width: 33%;">6 2 中海水中貯木場</div> <div style="width: 33%;">6 0 農林漁業改善資金</div> <div style="width: 33%;">6 4 流域下水道</div> <div style="width: 33%;">6 5 県営住宅</div> <div style="width: 33%;">6 3 臨港地域整備</div> </div>	
議 案 (16件)	予 算 案 (16件)	6 6 ～ 7 0	平成 2 2 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 6 6 病院 6 7 電気 6 8 工業用水道 6 9 水道 7 0 宅地造成 </div>	

平成22年度2月補正予算案（2月25日追加提案分）の概要

1 主な補正項目

○子供たちへの善意の寄附交付事業 ・1月9日以降に児童相談所等へ寄せられた寄附を児童養護施設等へ交付	1 百万円
○島根県発電用施設周辺地域振興基金の積増し	1, 030 百万円
○公債費	6, 671 百万円
○中小企業制度融資貸付金	▲10, 913 百万円
○災害復旧事業	▲4, 145 百万円

2 繰越明許費の設定

○今回補正額	27, 904 百万円
○既議決額+2/14提案分	23, 644 百万円
○繰越明許費累計額	51, 548 百万円

3 基金残高の確保

○歳入確保、執行段階の節減等による収支改善(基金取崩しの戻し)	50 億円
(H22 当初予算編成時の基金取崩し 137 億円 → 87 億円に減額)	
○平成22年度末基金残高	290 億円

4 平成22年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額(2/14提案後)①	5, 654 億円 (565,401,808 千円)
2月補正予算額(2/25提案分)②	▲201 億円 (▲20,131,959 千円)
補正後予算額 ①+②	5, 453 億円 (545,269,849 千円)
*対前年度同期比	91.6%

【参考】平成21年度2月補正(3/9提案分)後予算額 5,952 億円 (595,153,020 千円)

平成22年度2月補正予算（2月25日追加提案分） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 2 年 度			H21年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H22	H21	
歳 入								
1. 県 税	53,788,326	2,459,378	56,247,704	59,497,262	94.5%	10.3%	10.0%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798	655,376	11,942,174	13,265,376	90.0%	2.2%	2.2%	
3. 地方譲与税	9,262,000	517,000	9,779,000	6,582,000	148.6%	1.8%	1.1%	
4. 地方特例交付金	828,000	233,629	1,061,629	746,733	142.2%	0.2%	0.1%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	163,939,324 (221,628,324)	9,406,429 (1,836,629)	173,345,753 (223,464,953)	160,035,883 (209,005,683)	108.3% (106.9%)	31.8% (41.0%)	26.9% (35.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,836,843	▲ 142,370	2,694,473	3,246,880	83.0%	0.5%	0.6%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911	74,225	2,566,136	4,367,385	58.8%	0.5%	0.7%	
9. 国庫支出金	92,278,475	▲ 4,512,898	87,765,577	146,797,007	59.8%	16.1%	24.7%	
10. 財産収入	1,592,607	14,893	1,607,500	3,453,862	46.5%	0.3%	0.6%	
11. 寄附金	111,116	4,284	115,400	5,866	1967.3%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	34,720,089	▲ 5,128,666	29,591,423	25,686,250	115.2%	5.4%	4.3%	
13. 繰越金	3,251,241		3,251,241	2,568,552	126.6%	0.6%	0.4%	
14. 諸収入	88,208,148	▲ 14,096,909	74,111,239	72,771,164	101.8%	13.6%	12.2%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	100,526,930 (42,837,930)	▲ 9,616,330 (▲ 2,046,530)	90,910,600 (40,791,400)	95,838,800 (46,869,000)	94.9% (87.0%)	16.7% (7.5%)	16.1% (7.9%)	
合 計	565,401,808	▲ 20,131,959	545,269,849	595,153,020	91.6%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	946,493	▲ 30,156	916,337	921,165	99.5%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	25,257,038	▲ 530,154	24,726,884	36,106,320	68.5%	4.5%	6.1%	
3. 民 生 費	54,226,993	▲ 743,431	53,483,562	60,424,599	88.5%	9.8%	10.1%	
4. 衛 生 費	19,575,062	▲ 479,344	19,095,718	29,375,264	65.0%	3.5%	4.9%	
5. 労 働 費	9,068,922	▲ 311,769	8,757,153	9,349,875	93.7%	1.6%	1.6%	
6. 農 林 水 産 業 費	48,438,739	▲ 4,574,795	43,863,944	51,692,906	84.9%	8.1%	8.7%	
7. 商 工 費	83,003,375	▲ 12,002,289	71,001,086	67,122,160	105.8%	13.0%	11.3%	
8. 土 木 費	94,655,060	▲ 2,011,041	92,644,019	110,178,375	84.1%	17.0%	18.5%	
9. 警 察 費	21,139,035	▲ 614,726	20,524,309	21,039,928	97.5%	3.8%	3.5%	
10. 教 育 費	94,381,386	▲ 946,740	93,434,646	94,058,859	99.3%	17.1%	15.8%	
11. 災 害 復 旧 費	5,974,652	▲ 4,145,197	1,829,455	2,403,947	76.1%	0.3%	0.4%	
12. 公 債 費	92,186,082	6,683,692	98,869,774	95,577,572	103.4%	18.1%	16.1%	
13. 諸 支 出 金	16,448,971	▲ 426,009	16,022,962	16,802,050	95.4%	3.0%	2.8%	
14. 予 備 費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	565,401,808	▲ 20,131,959	545,269,849	595,153,020	91.6%	100.0%	100.0%	

※H21年度2月現計(B)は、平成21年度2月補正予算追加提案（平成22年3月9日）分の補正後予算額である。

平成22年度2月補正予算案【2月25日追加提案分】歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H 22 年 度			H21年度 2月現計 (B)	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)			H22	H21
1. 自主財源	198,287,079	▲ 16,159,789	182,127,290	184,862,597	98.5%	33.4%	31.0%
(1) 県 税	53,788,326	2,459,378	56,247,704	59,497,262	94.5%	10.3%	10.0%
(2) 地方消費税清算金	11,286,798	655,376	11,942,174	13,265,376	90.0%	2.2%	2.2%
(3) 分担金及び負担金	2,836,843	▲ 142,370	2,694,473	3,246,880	83.0%	0.5%	0.6%
(4) 使用料及び手数料	2,491,911	74,225	2,566,136	4,367,385	58.8%	0.5%	0.7%
(5) 財産収入	1,592,607	14,893	1,607,500	3,453,862	46.5%	0.3%	0.6%
(6) 寄 附 金	111,116	4,284	115,400	5,866	1967.3%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	34,720,089	▲ 5,128,666	29,591,423	25,686,250	115.2%	5.4%	4.3%
(8) 繰 越 金	3,251,241		3,251,241	2,568,552	126.6%	0.6%	0.4%
(9) 諸 収 入	88,208,148	▲ 14,096,909	74,111,239	72,771,164	101.8%	13.6%	12.2%
2. 依存財源	367,114,729	▲ 3,972,170	363,142,559	410,290,423	88.5%	66.6%	69.0%
(1) 地方譲与税	9,262,000	517,000	9,779,000	6,582,000	148.6%	1.8%	1.1%
(2) 地方特例交付金	828,000	233,629	1,061,629	746,733	142.2%	0.2%	0.1%
(3) 地方交付税	163,939,324	9,406,429	173,345,753	160,035,883	108.3%	31.8%	26.9%
(4) 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%
(5) 国庫支出金	92,278,475	▲ 4,512,898	87,765,577	146,797,007	59.8%	16.1%	24.7%
(6) 県 債	100,526,930	▲ 9,616,330	90,910,600	95,838,800	94.9%	16.7%	16.1%
合 計	565,401,808	▲ 20,131,959	545,269,849	595,153,020	91.6%	100.0%	100.0%

※H21年度2月現計(B)は、平成21年度2月補正予算追加提案(平成22年3月9日)分の補正後予算額である。

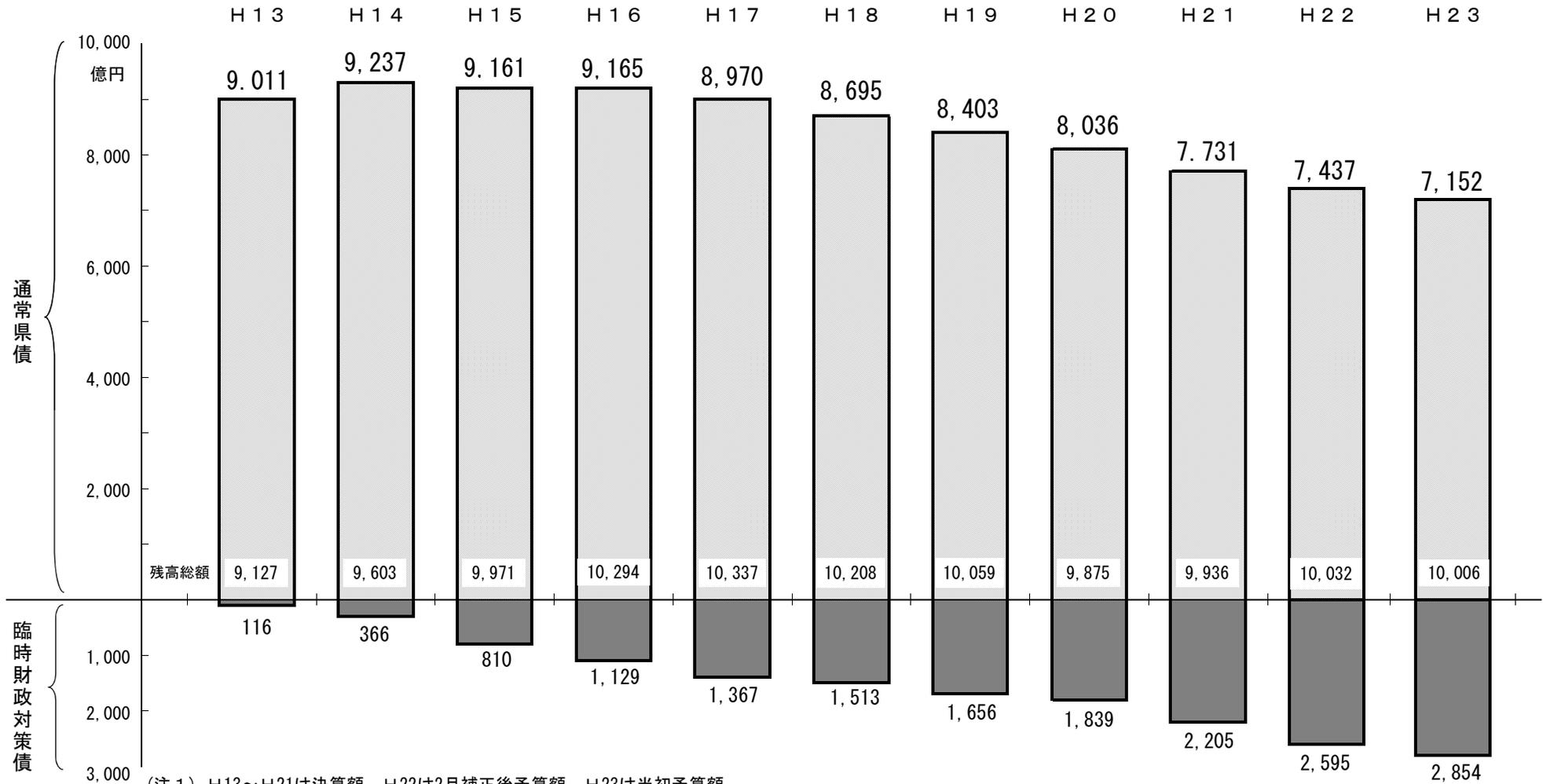
平成22年度2月補正予算（2月25日追加提案分） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H22年度			H21年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H22	H21
1. 義務的経費	247,297,173	5,615,952	252,913,125	249,298,820	101.4%	46.3%	41.9%
(1) 人件費	122,261,684	▲ 449,718	121,811,966	122,490,697	99.4%	22.3%	20.6%
(2) 公債費	92,091,004	6,671,163	98,762,167	95,484,070	103.4%	18.1%	16.0%
(3) 扶助費	32,944,485	▲ 605,493	32,338,992	31,324,053	103.2%	5.9%	5.3%
2. 普通建設事業費	134,369,106	▲ 4,188,515	130,180,591	146,936,149	88.6%	23.9%	24.7%
(1) 補助事業費	63,469,508	▲ 2,554,850	60,914,658	56,620,277	107.6%	11.2%	9.5%
(2) 単独事業費	58,935,148	▲ 1,129,467	57,805,681	73,350,450	78.8%	10.6%	12.3%
(3) 直轄事業負担金	10,291,563	▲ 241,270	10,050,293	14,949,704	67.2%	1.8%	2.5%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000	▲ 2,110	12,890	15,000	85.9%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,657,887	▲ 260,818	1,397,069	2,000,718	69.8%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,742,079	▲ 4,144,905	1,597,174	2,108,436	75.8%	0.3%	0.4%
(1) 補助事業費	5,662,079	▲ 4,099,497	1,562,582	2,032,668	76.9%	0.3%	0.4%
(2) 単独事業費	80,000	▲ 71,902	8,098	65,799	12.3%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0	26,494	26,494	9,969	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	64,621,962	▲ 3,144,161	61,477,801	63,470,079	96.9%	11.3%	10.7%
5. 貸付金	81,822,594	▲ 14,661,380	67,161,214	63,293,921	106.1%	12.3%	10.6%
6. その他	31,548,894	391,050	31,939,944	70,045,615	45.6%	5.9%	11.7%
合 計	565,401,808	▲ 20,131,959	545,269,849	595,153,020	91.6%	100.0%	100.0%

※H21年度2月現計(B)は、平成21年度2月補正予算追加提案(平成22年3月9日)分の補正後予算額である。

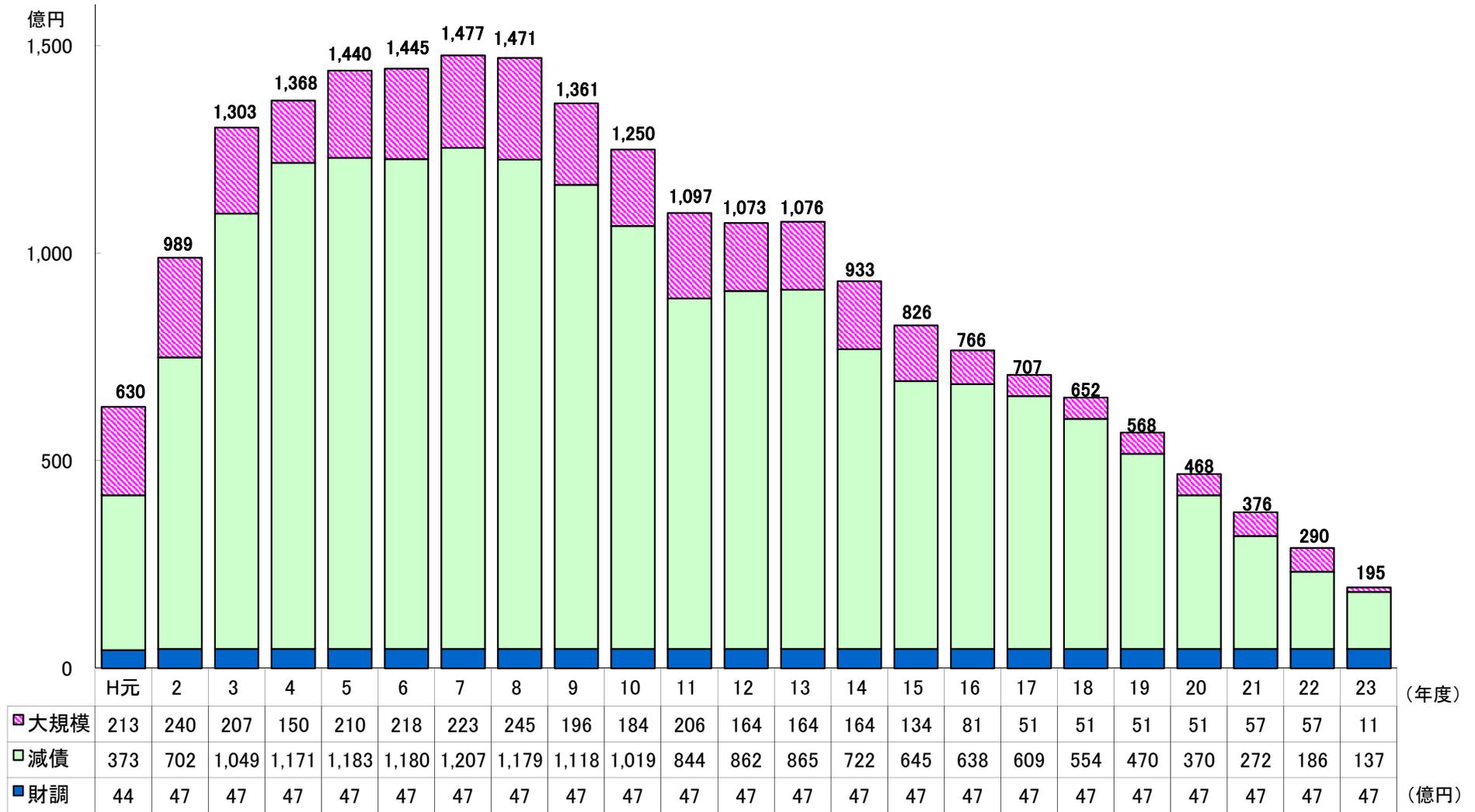
県債残高の推移（一般会計） 《H22.2月補正予算 2月25日追加提案分》



(注1) H13～H21は決算額、H22は2月補正後予算額、H23は当初予算額。

(注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

財政調整基金等の推移



※H元年度からH21年度までは決算額、H22年度は2月補正後予算額、H23年度は当初予算額

※減債基金は、満期一括勘定分を除く

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

基金名称	期 間 業	平成21 年度未 現在高	平成22年度 2月(初日)後		平成22年度 2月補正		平成23年度 当初		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H23	3,277	478	2,768	1	0	1	988	1	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
	H21 ～ H22	79	0	79	0	0	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H24	5,900	2,141	2,949	6	0	2	4,845	255	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業生を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21 ～ H23	3,278	1	1,492	3	0	1	1,788	3	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H25	4,998	4	1,009	0	0	2	1,409	2,586	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H23	1,857	170	658	0	0	1	1,282	88	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H23	2,325	45	939	1	0	1	1,287	146	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,124	2	160	0	0	1	238	2,729	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,475	2	1,515	5	0	1	1,755	213	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H23	3,794	796	2,394	20	0	1	2,108	109	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21 ～ H23	1,506	808	1,232	251	98	1	941	295	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H23	300	20	157	0	0	0	163	0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦健康診査費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H24	86	6	35	0	0	0	45	12	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H23	0	628	130	0	0	0	498	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H23	223	0	96	0	5	0	116	6	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21 ～ H24	151	0	69	0	▲15	0	59	38	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23 ～ H24	0	133	0	0	0	0	50	83	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21 ～ H23	767	5	395	0	0	0	377	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21 ～	5,231	0	1,283	0	0	2	2,008	1,942	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H23 ～ H24	0	400	0	0	0	0	154	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	5,639	17,360	287	88	14	20,111	8,752	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正 (下段：総与)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額